

議案第 16 号

令和8年度

# 南小国町下水道事業会計予算書

南小国町

令和8年度南小国町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南小国町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	919戸
(2)	年間総処理水量	199,732m <sup>3</sup>
(3)	1日平均処理水量	547m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	7,257千円
ア	浄化槽建設改良費	7,257千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額2,655千円は、現預金2,655千円で補填するものとする。)

収入

第1款	下水道事業収益	220,708千円
第1項	営業収益	45,345千円
第2項	営業外収益	175,363千円

支出

第1款	下水道事業費用	223,363千円
第1項	営業費用	206,124千円
第2項	営業外費用	17,239千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32,913千円は、損益勘定内部留保金32,913千円で補填するものとする。)

収入

第1款	資本的収入	70,766千円
第1項	企業債	43,300千円
第2項	出資金	25,000千円
第3項	補助金	1,805千円
第4項	分担金	661千円

支出

第1款	資本的支出	103,679千円
第1項	建設改良費	7,257千円
第2項	企業債償還金	96,422千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位 千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,500	証書借入 又証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機関資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
過疎債	2,400			
資本費平準化債	37,900			
公営企業会計適用債	500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、35,000千円と定める。

※令和6年度(過年度)の月ごとの歳入及び歳出の差し引き額より算定

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

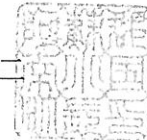
15,400千円

(他会計からの繰入金)

第9条 下水道事業のため、他会計からこの会計へ繰入を受ける金額は、126,000千円である。

令和8年3月3日提出

南小国町長 高橋 周二



令和8年度  
南小国町下水道事業会計予算に関する説明書

## 令和8年度 南小国町下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		162,604		
			30,577		
		1 下水道使用料	30,576	下水道使用料	
		2 その他営業収益	1	督促手数料等	
	2 営業外収益			132,027	
		1 受取利息		1	預金利息
		2 他会計補助金		81,000	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		51,006	減価償却見合い分の補助金等収益額
	4 雑収益		20	雑収益	
2 農業集落 排水処理 事業収益	1 営業収益		36,710		
			5,941		
		1 下水道使用料	5,940	下水道使用料	
		2 その他営業収益		1	督促手数料等
	2 営業外収益			30,769	
		1 受取利息		0	
		2 他会計補助金		10,500	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		20,268	減価償却見合い分の補助金等収益額
	4 雑収益		1	雑収益	
3 特定地域 生活排水 処理事業 収益	1 営業収益		21,394		
			8,827		
		1 下水道使用料	8,826	下水道使用料	
		2 その他営業収益		1	督促手数料等
	2 営業外収益			12,567	
		1 受取利息		0	
		2 他会計補助金		9,500	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入			3,066	減価償却見合い分の補助金等収益額	
	4 雑収益		1	雑収益	
収入合計			220,708		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			165,302	
	1 営業費用		151,241	
		1 污水管渠費	12,719	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	20,429	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	19,260	事業活動の全般に要する費用
	2 営業外費用	4 減価償却費	98,833	固定資産の減価償却費
			14,061	
		1 支払利息	11,042	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1,374	R8分の消費税
		3 雑支出	1,645	雑損失
2 農業集落 排水処理 事業費用			36,949	
	1 営業費用		35,454	
		1 污水管渠費	5,172	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	5,965	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	98	事業活動の全般に要する費用
	2 営業外費用	4 減価償却費	24,219	固定資産の減価償却費
			1,495	
		1 支払利息	1,033	企業債の利息
2 雑支出		462	雑損失	
3 特定地域 生活排水 処理事業 費用			21,112	
	1 営業費用		19,429	
		1 処理場費	12,495	浄化槽の維持管理に要する費用
		3 総係費	132	事業活動の全般に要する費用
		2 減価償却費	6,802	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		1,683	
		1 支払利息	679	企業債の利息
2 雑支出		1,004	雑損失	
支出合計			223,363	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			49,310	
資本的収入	1 企業債		29,200	
		1 資本費平準化債	28,700	資本費平準化債
		2 その他企業債	500	公営企業適用債
	2 出資金		20,000	
		1 他会計出資金	20,000	一般会計出資金
	3 補助金		0	
		1 他会計補助金	0	一般会計補助金
	4 分担金		110	
		1 下水道事業分担金	110	分担金
2 農業集落排水処理			14,101	
資本的収入	1 企業債		9,100	
		1 資本費平準化債	9,100	資本費平準化債
	2 出資金		5,000	
		1 他会計出資金	5,000	一般会計出資金
	3 補助金		0	
		1 他会計補助金	0	
	4 分担金		1	
		1 下水道事業分担金	1	分担金
3 特定地域生活排水処理資本的収入			7,355	
	1 企業債		5,000	
		1 下水道事業債	4,900	下水道事業債 2,500,000円 過疎対策事業債 2,400,000円
		2 資本費平準化債	100	資本費平準化債
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 補助金		1,805	
		1 国庫補助金	1,738	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	67	熊本県補助金
		3 他会計補助金	0	
	4 分担金		550	
		1 下水道事業分担金	550	分担金
収入合計			70,766	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 資本的支出	1 企業債 償還金		78,146	
			78,146	
		1 企業債償還金	45,481	企業債の元金償還金
		2 その他企業債償還金	32,665	その他企業債の元金償還
2 農業集落 排水処理 資本的支出	1 企業債 償還金		14,701	
			14,701	
		1 企業債償還金	11,703	企業債の元金償還金
		2 その他企業債償還金	2,998	その他企業債の元金償還
3 特定地域 生活排水 処理資本的 支出	1 建設改良費		10,832	
		1 処理場建設費	7,257	浄化槽の建設改良に要する支出
	2 企業債 償還金		3,575	
		1 企業債償還金	3,065	企業債の元金償還金
		2 その他企業債償還金	510	その他企業債の元金償還
支出合計		103,679		

令和8年度 南小国町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,893,382
減価償却費	129,854,000
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	101,000
法定福利費引当金の増減額	△ 947,000
長期前受金戻入額	△ 74,340,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 12,648,000
受取利息・配当金	1,000
未収金の増減額	0
貯蔵品の増減額	0
未払金の増減額	1,374,000
小計	45,288,382
支払利息及び企業債取扱諸費	12,648,000
受取利息・配当金	△ 1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,935,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,597,273
国庫補助金による収入	1,738,000
県補助金による収入	67,000
分担金による収入	651,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	43,300,000
建設改良企業債償還による支出	△ 96,270,110
他会計からの出資による収入	25,000,000
他会計からの補助金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,970,110
資金増加(減少)額	25,823,999
資金期首残高	79,607,257
資金期末残高	105,431,256

給 与 費 明 細 書

1. 総 括  
(1) 一般職員

区 分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	2	0	7,271	5,240	12,511	2,416	14,927
前年度	0	2	0	6,501	4,947	11,448	2,078	13,526
比 較	0	0	0	770	293	1,063	338	1,401

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組 合 (千円)
	本年度	0	2,976	58	176	0	0	252	474	0	1,304
	前年度	336	2,754	58	120	0	240	252	951	0	236
	比較	△336	222	0	56	0	△240	0	△477	0	1,068

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	2,059	0	830	2,889	461	3,350
前年度	1	1,868	0	748	2,616	429	3,045
比 較	0	191	0	82	273	32	305

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組 合 (千円)
	本年度	0	798	0	0	0	0	0	32	0	0
	前年度	0	716	0	0	0	0	0	32	0	0
	比較	0	82	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	770	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	770	
職 員 手 当	71	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	71	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	備考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,958
	平均給与月額 (円)	342,958
	平均年齢 (歳)	33
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	270,875
	平均給与月額 (円)	352,416
	平均年齢 (歳)	31

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	201,500	199,200	—
大学卒	226,900	225,600	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.00	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計		

※ ( ) 内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事及び保育士主事の職務	主査及び保育士主査の職務	参事及び保育士参事の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	課長、会計管理者の職務	総務課長の職務

## (4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.40	0.40	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	—	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	—	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	—	

## (7) 定年退職及び定年前早期退職募集に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	該当なし	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度 南小国町下水道事業予定損益計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	41,220,001		
(2) その他営業収益	3,000	41,223,001	
2 営業費用			
(1) 污水管渠費	16,296,733		
(2) 処理場費	35,359,008		
(3) 総係費	19,412,912		
(4) 減価償却費	129,854,000	200,922,653	
			△ 159,699,652
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	101,000,000		
(3) 長期前受金戻入	74,340,000		
(4) 雑収益	20,002	175,361,002	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,758,000		
(2) 雑支出	9,968	13,767,968	161,593,034
経常利益			1,893,382
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			1,893,382
前年度繰越欠損金			△ 70,521,365
当年度未処分利益剰余金			△ 68,627,983

令和8年度 南小国町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		72,398,010		
ロ 建物	202,722,536			
建物減価償却累計額	<u>△ 20,851,000</u>	181,871,536		
ハ 構築物	2,173,939,570			
構築物減価償却累計額	<u>△ 188,963,000</u>	1,984,976,570		
ニ 機械及び装置	465,541,677			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 195,687,000</u>	269,854,677		
ホ 車両運搬具	0			
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具・器具及び備品	0			
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			<u>2,509,100,793</u>	
固定資産合計				2,509,100,793
2 流動資産				
(1) 現金預金		105,431,256		
(2) 未収金		2,369,000		
貯蔵品		0		
貸倒引当金		<u>△ 202,000</u>		
流動資産合計				<u>107,598,256</u>
資産合計				<u><u>2,616,699,049</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	457,560,040		
ロ その他の企業債	583,206,342		
企業債合計		<u>1,040,766,382</u>	
固定負債合計			<u>1,040,766,382</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,789,311		
ロ その他の企業債	38,910,163		
企業債合計		<u>92,699,474</u>	
(2) 未払金		9,995,000	
(3) 賞与引当金		1,258,000	
(4) 法定福利費引当金		236,000	
流動負債合計			<u>104,188,474</u>
5 繰延収益			
長期前受金		1,711,287,000	
収益化累計額		<u>△ 232,735,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,478,552,000</u>
負債合計			<u>2,623,506,856</u>

資本の部

6 資本金			61,820,176
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 県補助金	0		
ハ 受贈資産評価額	0		
ニ 工事負担金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 68,627,983</u>		
欠損金合計		<u>△ 68,627,983</u>	<u>△ 68,627,983</u>
資本合計			<u>△ 6,807,807</u>
負債資本合計			<u><u>2,616,699,049</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和6年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

### II セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

南小国町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから3事業のを報告セグメントとし、分離された財務情報の入手が可能である。

なお、各報告セグメントに属する事業の概要は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水処理事業	農業集落排水処理計画区域において汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業計画区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等  
 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 処理事業	特定地域生活排水 処理事業	合計
営業収益	27,797	5,401	8,025	41,223
営業費用	148,188	34,452	18,283	200,923
営業損益	△ 120,391	△ 29,051	△ 10,258	△ 159,700
経常損益	583	685	626	1,894
セグメント資産	1,929,453	593,496	93,750	2,616,699
セグメント負債	1,946,628	587,080	89,798	2,623,506
その他の項目				
他会計繰入金	81,000	10,500	9,500	101,000
減価償却費	98,833	24,219	6,802	129,854
長期前受金戻入	51,006	20,268	3,066	74,340
受取利息	1	0	0	1
支払利息	11,042	1,033	1,683	13,758
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産の増減額	△ 98,833	△ 24,219	△ 205	△ 131,922

